

日本未来デザインコンテスト応募

「対流促進型国土」の形成に向けて

生涯現役で環境保全と交流に取り組む

【応募テーマ】

- ・住み続けられる国土
- ・人口減少下においても持続可能な国土管理

外国人旅行者をきっかけにした「対流」の発生

どこにでもある日本の田舎に、欧米などから多くの外国人旅行者が訪れています。

知的好奇心の高い方々が、文化的交流・体験を求めてやってきます。この風景は、視察など単発のイベントではなく、ツアーの一環、いわゆる“インバウンド観光”として定着しています。



【対流が生まれることになった素地】

夫婦で「インバウンド観光に取り組む事業者」がおり、日本の文化に触れるウォーキングツアーが好評。

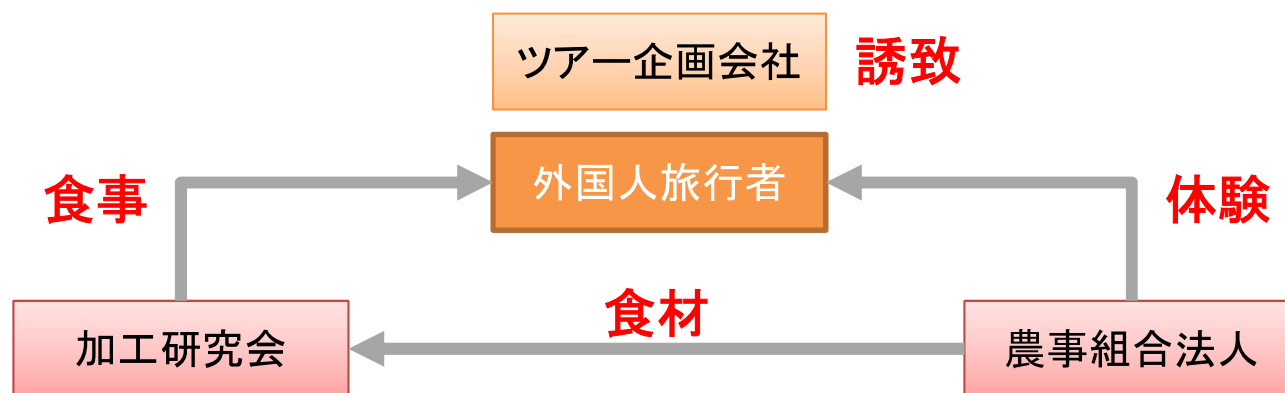
ツアープログラムの中に、地元の農業者との交流があり、農法・気候的特徴などの解説のほか、季節によっては農業体験を行う。実際に目の前の畑で採れた食材を使った食事が人気。

【インバウンド観光を支える地元団体】

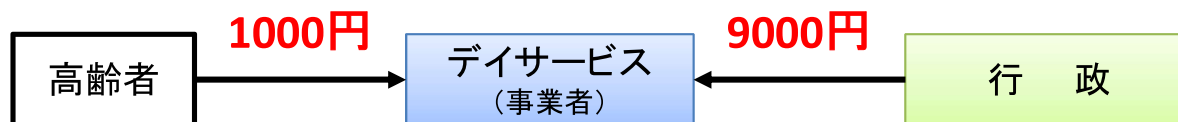
食材の生産は、地元の「農事組合法人」が担い、調理は同法人から派生した「加工研究会」が行っている。加工品研究会は“農家の嫁”が集まった女性たちで組織され、廃校となった小学校の料理室を使って活動している。



今ある対流のイメージと「仕事」が生んだ副産物



【従来】 介護予防のため、デイサービスに通った場合。（自己負担1割、公的負担9割）



【変化】 食材を作るため畑に出たり、料理を作りに研究会へ行って「お小遣い稼ぎ」。さらに外国人旅行者との交流も。



「いいこと」で終わらせない／課題・状況の整理

毎日ツアー対応があっても対応できない。(高齢者が多く、フルタイム労働では重荷となり、食材の生産も追いつかない。)
ツアー対応だけで、加工施設の整備・管理費用を捻出できるほどの事業規模拡大は困難。

高齢者

加工研究会

農事組合法人

高齢者の絶対数が減り、デイサービス等事業者の赤字が深刻化。閉鎖になると不便。

地域住民の利便性のためには、ある程度の要支援・要介護者の存在が必要(?)というジレンマが発生。

デイサービス
(事業者)

現在の事業への価値付け＋地域の介護予防に資する新たな事業の模索
(地域の軽作業を介護予防とみなす) (買い物支援・作物の集荷・地域の便利屋等)

行政

生まれた「対流」を評価し、維持するための“投資”に充てられないか検討が急務。

デイサービスで給付していた「9000円分」について、ただ浮いたお金としてみるのではなく、介護予防給付と同様の考え方で“投資”に回す仕組みづくりを検討。

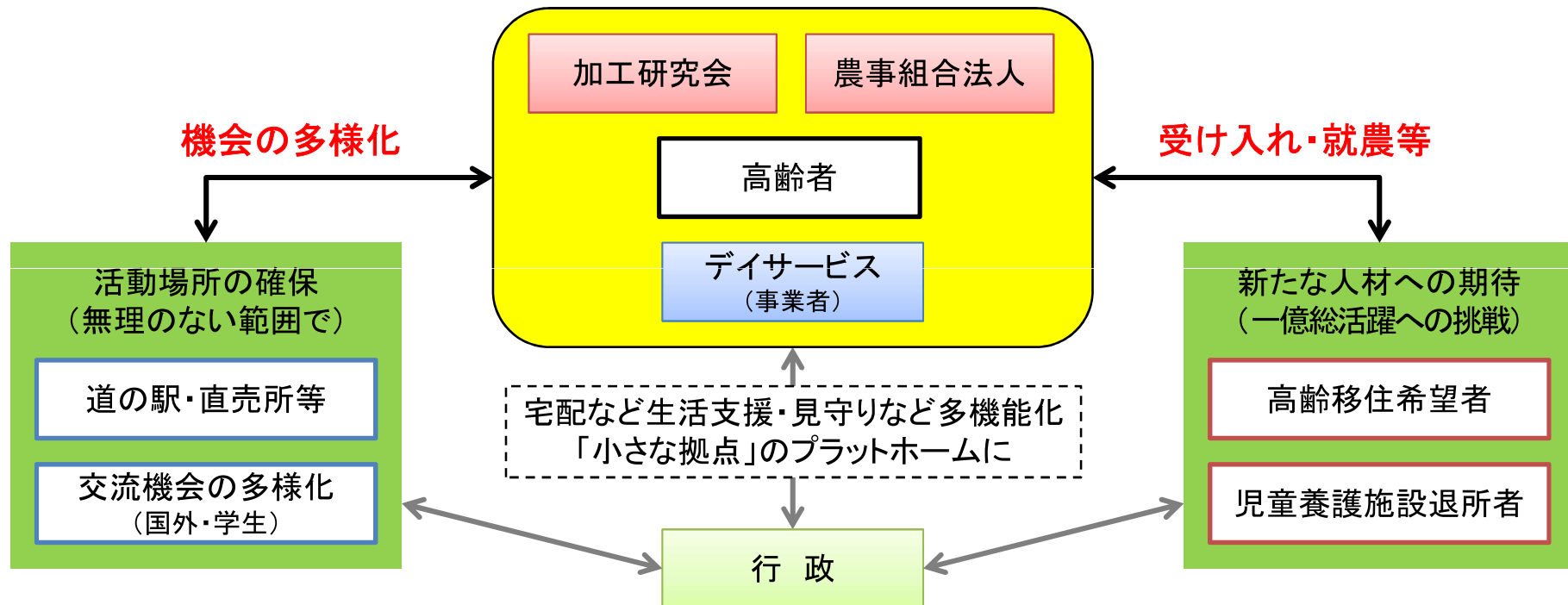
→先ほどの対流が、介護予防にどう影響するかを評価する仕組みを構築。

→発生したであろう「介護給付」に対して、一定割合を加工所や販売所の整備、デイサービス等の事業者の取り組みに充てることができないか。

「対流」を加速・維持するための提案

「農業振興が介護予防や国土保全、新たな対流につながる」と考える私たちにとって、取り組みの調査、効果の測定・評価には、国土交通省だけでなく、厚生労働省・農林水産省が一体となった政策支援が不可欠です。

特に高齢化が進んだ集落地域においては、福祉政策と国土政策は表裏一体だと考えます。



- 高齢者等が集落地域で行う農業・加工での軽作業(手伝いの範囲)に対して、介護予防の評価を付ける。
- 本来発生したであろう介護費用と比較し(VFM)、活動場所の確保や新たな人材の受け入れへの投資に回す。
- 地域で活動する団体を結び、多機能化を目指す。あわせて、他地域でも同様団体(取組)を増やしていく。

まとめ・対流の考え方

なぜ対流が生まれるか

個性があるから

地域内に、「インバウンド観光を行う」といった強力な個性を持った人が活動してくれている。
地域が持つ文化的な個性の存在が、外国人旅行者をはじめとする多くの人の関心を集めている。
「人が外からやってくる」という対流が、地域に仕事（農業・加工）を与え、そのことが集落の維持・国土管理につながっている。

なぜ対流が続いているか

連携があるから

地域内に多種多様なスキルを持った人がおり、その人たちが集まることで得意分野が重なり、活動の質が高まっている。
地域で生産されたものが、地域の中で「サービス」に転換され、経済的なつながりを築いている。（事業として確立してきた）
「地域内の連携」という対流が、地域の魅力を高めたり、発信したりすることにつながり、モノ・サービスの提供を継続することができている。

対流を維持するには1

当事者のやる気の維持・多世代

自分たちの取り組み（集落地域の維持）が、介護予防につながるほか、社会にとって必要であるという認識を持つこと。（客観的評価）
「対流の継続」のためには、ある程度の多世代にわたる担い手確保が不可欠。（多様な担い手の確保・転入者の受け入れ）
同時に、社会的課題に対する、集落地域からの挑戦を目指す。

対流を維持するには2

どうしても必要なハード整備の資金

地域交通（コミュニティバス）、販売所、加工所などの確保・維持に必要なハード部分の整備は、活動する当事者の資金では足りない。
住民組織が自発的に取り組むソフト事業で得られた効果を客観的に評価し、そこで浮いたはずの行政予算を投資に回す仕組みを検討。

中山間地域で始まった、**対流** をもとにした **合わせ技** の提案です。

農福連携による

高齢者の**介護予防**や**児童養護施設**退所者の受け入れを目指し、

集落の維持はもちろん、

中山間地域がもっと日本の役に立てる、、、そんな未来の提案です。

私たちが求めるものは、“保護”ではなく“存在の認知”です。

私たちは、全国の集落が持つ文化の維持・交流を実現し、

生涯現役で国土の保全と地域の魅力の発展に努める姿

を目指しています。

集落の維持は、地域の環境保全に留まらず、様々な文化も守ることができます。

「+対流」の視点で、**今あるものに価値をつけ**、ゆっくり、手づくりで、その実現に生きがいをもって取り組んでいます。

【補足】提案地域(大分県杵築市)の概要1

国東(くにさき)半島のつけ根(東西29キロ・南北23キロ)

世界農業遺産認定地域(ため池とクヌギ林／循環型)

人口30,700人 高齢化率34%

大分空港まで20分、別府・湯布院・大分まで30～40分

【農・畜産物】柑橘類、緑茶・紅茶、米、豊後牛

【水産物】カキ・ハモ・干物加工 (カブトガニ)

【企業】キヤノンマテリアル(インク・トナー)

ジェイデバイス(LSI) ほか



【補足】提案地域(大分県杵築市)の概要2

↓今回「対流」を提案する地域

旧杵築市地域



()内の%は高齢化率

H17.10: 23,392人(26%)

H27.10: 22,200人(31%)

減少数 ▲1,192人

人口が10年前の 95%に

旧山香町地域



H17.10: 8,691人(33%)

H27.10: 7,118人(41%)

▲1,573人

// 82%に

旧大田村地域



H17.10: 1,787人(46%)

H27.10: 1,409人(51%)

▲376人

// 79%に

【補足】対流を促進するための人の流れ(交通)の考え方

交通の結節点を築くことで、2つの対流を実現。(①市街地⇔中山間地) (②生活圏全体⇔他の都市圏等)

- ①中山間地住民が市街地にアクセスしやすいよう整備。中山間地産品の直売所を設ける等、市街地からの対流も狙う。
- ②域外との対流では、「田舎の市街地」だけでなく、「田舎の田舎」への接続も向上させ、双方へ交流機会拡大を狙う。

